

# 財務の透明性を高めます

# 行政コスト計算書を作成しました

市では、市民の皆さんによりわかりやすい財務情報を提供するため、バランスシート(表③)に加え、新たに行政コスト計算書(表①)を作成しました。

行政コスト計算書は、バランスシートが市の資産と負債の状況を明らかにするのに対し、人的サービスや給付サービス、および発生主義に基づく減価償却費など、市民の皆さんに提供した行政サービス活動のコスト(費用)を明らかにしようとするものです。

なお、バランスシート・行政コスト計算書は、総務省から示された統一基準により、平成12年度決算統計の数値を基に作成しました。

今回は、この行政コスト計算書についてお知らせします。  
※問い合わせ 財政課 (☎998-9030)

市民1人当たりの行政コスト計算書(表②)を見てみると、「物にかかるコスト」が全体の33%を占めています。これは、学校・公民館・道路・市庁舎等を維持するための費用や減価償却費等です。

次に、議員や職員の人件費である「人にかかるコスト」と、福祉サービスや補助金等の「移転支出的なコスト」がそれぞれ32%となっています。少子高齢社会の進展とともに「移転支出的なコスト」は、今後増加して行くことが見込まれます。

全体の収支では、21万3,400円の収入に対して、20万6,462円支出しましたので差し引き6,938円残りました。これは、将来の資産形成や行政活動のための貯金として残ったこととなります。

今後さらに詳しい財務情報を提供するため、個々の事業や施設等の行政コストを明らかにし、税金の使いみちをよりわかりやすく、目に見えるかたちでお知らせしていきます。

■表① 行政コスト計算書(平成12年4月1日～13年3月31日)

	総額	(構成比)	総務費
人にかかるコスト	218億9,212万円	32%	45億4,239万円
物にかかるコスト	219億8,696万円	33%	42億7,146万円
移転支出的なコスト	216億43万円	32%	6億5,926万円
その他にかかるコスト	21億5,579万円	3%	-
行政コスト①	676億3,531万円		94億7,311万円
(構成比)		100%	14%

◎上記構成比は、行政コスト合計に対する比率です。

### 【収入項目】

使用料・手数料等②	31億7,779万円	8億2,518万円
国庫・県支出金③	72億2,587万円	8億6,098万円
一般財源④	595億474万円	
収入(②+③+④)⑤	699億841万円	
正味資産国庫・県支出金償却額⑥	11億6,206万円	
期首一般財源等	2,058億7,778万円	
一般財源等増加額【⑤-(①-⑥)】	34億3,516万円	
期末一般財源等	2,093億1,294万円	

- ◎「その他」の合計です。
- ◎収入項目に
- ◎「使用料・手数料等」は、使用料・手数料・寄附金・諸収入等当年度に発生した収入額です。
- ◎「一般財源」は、市税・地方消費税交付金・地方交付税等当年度に発生した収入額です。
- ◎万円未満切り捨てのため、個々の合計は必ずしも一致していません。

日～13年3月31日)

民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
43億3,603万円	33億5,254万円	16億5,590万円	30億3,987万円	41億1,179万円	8億5,358万円
18億5,369万円	56億216万円	47億641万円	5億8,853万円	47億7,574万円	1億8,895万円
130億9,441万円	9億529万円	55億3,054万円	4,184万円	9億1,455万円	4億5,451万円
-	-	-	-	-	21億5,579万円
192億8,415万円	98億5,999万円	118億9,285万円	36億7,025万円	98億209万円	36億5,284万円
29%	15%	18%	5%	14%	5%

11億3,434万円	6億1,416万円	3億6,161万円	1,691万円	1億2,620万円	9,937万円
55億1,456万円	3億554万円	3億1,887万円	120万円	1億6,724万円	5,747万円

は、議会費・労働費・農林水産業費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額については、バランスシートの資産形成に充てた分を除いて計上しています。手数料等」は、使用料・手数料・寄附金・諸収入等当年度に発生した収入額です。は、市税・地方消費税交付金・地方交付税等当年度に発生した収入額です。り捨てのため、個々の合計は必ずしも一致していません。



## 市長インタビュー

### わかりやすい財務情報を提供します

●**どうして行政コスト計算書を作成したのですか。**  
高橋市長 このところ、地方自治体の財政は大変厳しいものがあります。開かれた市政の一端として、市民の皆様によりわかりやすく現在の状況をお伝えするため、企業会計的な考え方を取り入れた財務情報が必要だと日々感じていました。

昨年度はバランスシートを公表しましたので、今年度は、さらにバランスシートと表裏一体の関係にある損益計算書ともいえる行政コスト計算書を作成しました。

●**これらの表から何がわかるのですか。**  
市長 市の財産や借金がどのくらいあるのかは、市民の皆様にとっても、行政にとっても、わかりにくいものでした。しかしながら昨年度、バランスシートを作ったことで、これらがある程度明らかになりました。

これに加え、行政コスト計算書を作成することで、年間どのような行政活動にコストをかけているのか、人的・物的サービス、あるいは給付サービスといったものに、どのくらいの費用がかかっているのかが明らかになりました。

●**今後どう活用していくのですか。**  
市長 市職員が、厳しい財政状況を認識し、企業経営のセンスを養うことで、今以上に最少の経費で最大の効果を出せることができるよう大いに活用していきたいです。また、今後も財務の透明性を高め、わかりやすい財務情報を提供してまいります。

よりよいまちづくりに向けて一層努力を重ねてまいりますので、市民の皆様にも市の財政状況を十分ご理解をいただき、ご協力をお願いいたします。

■表② 市民1人当たり行政コスト計算書(平成12年4月1日～13年3月31日)

行政コスト	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	676,827円	173,866円	173,236円	17,233円	5,054円	9,279円	172,551円	2,604円
物にかかるコスト	677,116円	173,038円	5,658円	177,101円	174,366円	1,796円	174,578円	574円
移転支出的なコスト	675,937円	2,012円	379,971円	2,763円	176,882円	127円	2,791円	1,386円
その他にかかるコスト	6,580円	-	-	-	-	-	-	6,580円
行政コスト	2076,462円	278,917円	578,866円	3万98円	376,303円	1万1,203円	279,921円	1万1,147円

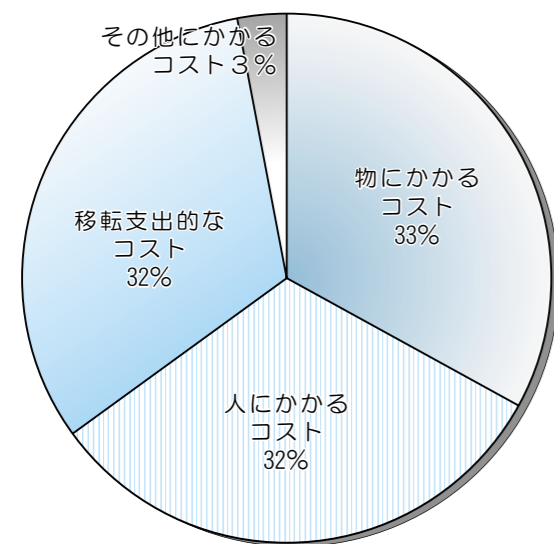
### 【収入項目】

使用料・手数料等	9,700円	2,518円	3,462円	1,874円	1,103円	51円	385円	302円
国庫・県支出金	272,057円	2,628円	176,833円	932円	973円	3円	510円	174円
一般財源	18万1,642円							
収入	21万3,400円							

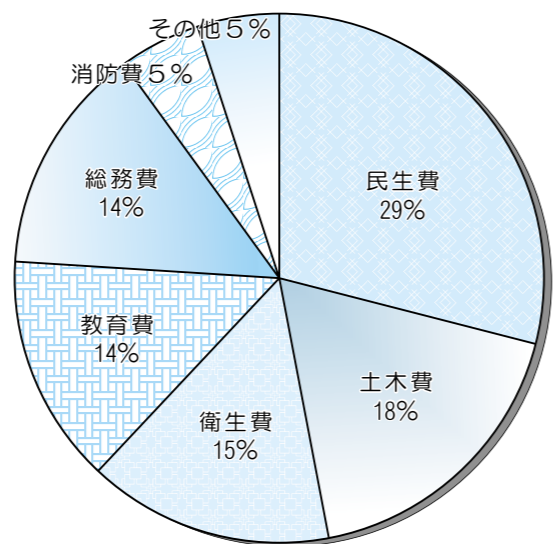
◎「その他」は、議会費・労働費・農林水産業費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額の合計です。  
◎円未満切り捨てのため、個々の合計は必ずしも一致していません。

平成13年3月31日現在の人口…32万7,592人

### 性質別コストの割合



### 行政目的別コストの割合



### 行政コスト計算書



バランスシート・行政コスト計算書についての詳しい資料は、市役所1階・市政情報センターにあります。また、市のホームページでもご覧いただけます。

【URL】  
<http://www.city.tokorozawa.saitama.jp>

## 用語説明

### 【行政コスト計算書】

人的サービスや給付サービス等、市の行政活動に伴い発生したコスト(費用)を算出したものです。

- 人にかかるコスト 議員や職員に支払われる人件費
- 物にかかるコスト 委託費等の物件費、施設の維持経費、減価償却費
- 移転支出的なコスト 法に基づき支給する扶助費、市民・団体等への補助金、国保会計や介護会計等への繰入金
- その他にかかるコスト 借入金の支払利息、不納欠損額

### 【バランスシート】

企業会計という貸借対照表のことです。基準日における資産や負債の状況を明らかにするものです。

- 【資産】 有形固定資産は、土地や建物等の行政サービスを提供するために長期間にわたって使用される資産のことです。その他の資産には、現金や預金等があります。
- 【負債】 一般的に借金にあたるものです。翌年度中に返済するのは流動負債、それ以外を固定負債に分類しています。

### 【正味資産】

民間企業の資本金にあたるものです。資産を形成するために使用した、市民の皆さんから納めていただいた税金(一般財源)や国・県からの補助金・負担金などです。

【減価償却費】 土地以外の有形固定資産は、年月の経過によりその資産価値が減少しますので、その年に減少したと認められる額です。

【不納欠損額】 破産・倒産等により収納できなかった税金・使用料等です。

